

2022夏季闘争

5月8日に開かれた大阪自治労連第90回中央委員会は、2022年春闘の成果や教訓を確認しあい、引き続きコロナ禍での夏季闘争、附属議案の参議院選挙闘争などの方針を決定しました。

「いのちを守れ！くらしを守れ！」の声をあげて要求実現しよう

格差をなくせ！

コロナ禍から国民のいのちくらしを守る

2年以上続くコロナ禍での人員体制の抜本的な改善、時間外労働の上限規制問題、公務公共職場で働くすべての職員が安心して働き続けられる雇用の保障や労働条件の改善は依然としてなされていません。引き続きいのちとくらしを守るための抜本的な体制強化と時間外労働規制の強化を求めます。

夏季要求交渉で全ての労働者の賃上げをめざそう

正規・非正規にかかわらず、すべての自治体・公共関係労働者の賃金引き上げを求め、生活改善をめざします。最賃の大幅引き上げの運動に参加するとともに、自治体・公共関係職場の最賃割れをなくします。また、定年引き上げについては、

春闘期に提出した「定年引き上げに関する基本要素」をもとに、不利益や不公平のない制度の早期条例化をめざし、団体交渉を行います。

あらゆる格差をなくし権利侵害をゆるさない

「同一労働同一賃金」の観点に立つて、法改正を待たずに、会計年度任用職員への期末手当支給はもちろんだ、勤勉手当相当額の支給、昇給の上限撤廃、傷病休暇や忌引休暇を有給で正規職員と同じ日数を付与するなど、処遇改善をめざします。

憲法と地方自治を自治体行政にいかそう

「大阪の自治体まるわかり研究会」で自治体と府民のくらしの実態を明らかにし、公共サービスの産業

化をはねかえす運動をすすめます。カジノ・R・夢洲万博開催・巨大開発よりくらし最優先の府政の実現をめざそう

大阪府の国への「カジノIR整備計画」の申請は、①「住民合意」が取れていない、②過大な資金の根拠が示されていない、③関連するインフラ整備費の増大、④ギャンブル依存症の危険性、⑤マイナスの経済効果、⑥地震や台風時に甚大な被害の恐れなど、問題が山積みです。これらを放置した無責任な行為は許されません。引き続き「カジノよりのち・くらし最優先」の取り組みをすすめます。

労働組合の姿を見せて仲間づくりをすすめて

22春闘では、コロナ禍での困難さに直面する中でも、職場の要求実現と結びつけた、仲間づくり・共済運動がすすめられました。引き続き、職場の悩みや不満・要求、労働組合への思いを聞く「総対話」を重視した取り組みをすすめます。

守口市学童保育指導員労組が全面勝利和解

前を向いて進んでいける ありがとうございます



共立メンテナスの代表が水野委員長に誓約書を交付

4月18日、大阪地裁第5民事部において、守口市学童保育指導員労働組合と(株)共立メンテナスの間で和解が成立しました。和解内容は、「雇止め通知を撤回することや、解決金として7800万円を支払うこと、さらに労働組合法に基づく団体交渉を約束することなど、次のたまたかにつながらる和解を勝ち取りました。和解条項には、大阪府労働委員会命令の誓約書を手交することも盛り込まれました。

4月22日午後1時半、多くの支援者と報道関係者が見守る中、(株)共立メンテナスの社員から守口市学童保育指導員労働組合の水野直美委員長に対し、労働委員会命令の誓約書が手交されました。残念ながら職場復帰はかないませんでしたが、水野委員長は「雇止め通知が撤回され、これで一人ひとりが前を向いて進んでいける」と語りました。
公共サービスの民間委託が引き起こした今回の事件、守口市当局の行政責任が問われています。



手作りのタバストリーでアピール!

輝け憲法!

5・3おおさか総がかり集会 平和といのちと人権を!

ロシアはウクライナへの侵略をやめよ!

5月3日に扇町公園で「5・3おおさか総がかり集会」が開催されました。

3年ぶりの開催に、3500人が参加し、またYouTubeでも同時配信され、多くの人が平和への思いを共有しました。コロナ感染拡大防止のため、各団体がシートを敷いて距離を取りながらの参加でしたが、「MIC SUN LIFE

(マイク サン ライフ)」のライブで熱い思いを受けてのスタートでした。

立憲民主党・日本共産党・社民党・れいわ新選組各党の代表者スピーチの後、核兵器廃絶キャンペーン(ICAN)国際運営委員会の川崎哲さんからのビデオメッセージ、ピースデポの湯浅一郎さんのメインスピーチと続き、市民ス

ピーチでは、ウクライナに友だちがいる女性がウクライナの歌で平和を訴えました。他にもカジノ反対住民投票請求署名の訴えや、シングルマザーの生きづらさなどを聞くことができました。集会後は、梅田周辺を3ヶ所に分かれ、スタンディングアピールを行いました。

今月のキーワード

国際人道法

1971年に国際赤十字委員会が初めて公式に提唱した国際法の分野名です。「国際人道法」という名前の条約があるわけではありません。一つは「軍事目標主義」で、武力行使は相手の軍事力を破壊する目的にのみ限定されるべきという「原則」です。もう一つは「害敵手段の制限」で、武力行使の際に使う良い武器・兵器と、使ってはいけない武器を区別するものです。

今月のキーワード

ジェンダーギャップ指数

国ごとの男女格差を数値化したものです。経済・政治・教育・健康の4つの分野における男女平等を評価し、その総合スコアを表しています。指数が低い=男女不平等だと、女性に対する差別の問題が発生する可能性が高くなります。たとえば、賃金格差や人身売買などの問題を抱えている多くは女性です。2021年の日本の順位は120位と、主要7カ国(G7)で最下位でした。